

平成 30 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	9
2	財産	-----	13
	(1)公有財産	-----	13
	(2)重要物品	-----	14

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」----- 該当数値がないもの
 - 「 △ 」----- マイナスのもの

平成 30 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成 30 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 9 月 30 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 30 年度の一般会計決算額は、歳入 3,611,040,741 円(対前年度比 6.1%減)、歳出 3,565,859,247 円(同 6.4%減)で、歳入歳出差引額の形式収支は 45,181,494 円となり、繰越明許費繰越額 5,133,000 円を除いた実質収支は 40,048,494 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ使用料及び手数料で 30,941 千円(11.8%)、繰越金で 2,948 千円(9.6%)、諸収入で 20,580 千円(4.8%)、国庫支出金で 15,213 千円(100%) 増加し、分担金で 205,826 千円(7.0%)、組合債で 96,600 千円(49.6%)減少し、財産売払収入がなくなっている。

歳出においては、主に公債費で 328,294 千円(16.0%)の減少となっている。

このように決算規模については、前年度に比べ減少となっているが、これは主に起債の償還額の減少によるものである。

性質別歳出決算状況については、その他経費で 157,678 千円(11.6%)増加し、義務的経費で 328,511 千円(14.7%)、投資的経費で 74,050 千円(33.9%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 53.4%、投資的経費 4.0%、その他経費 42.6%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから 12 年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成 23 年度)を過ぎたものの、依然として 17 億円を超えており、歳出全体の約半分を占める高い状態にある。この起債償還額は当年度から 4 年後までは、毎年度 3～4 億円漸減していく見込みであるが、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。また、クリーンセンターにおいても平成 30 年 9 月の台風 21 号による甚大な被害があり、当初予定の建物大規模改修の遅れなど、その影響も今後懸念される。そのような中で、懸案であった廃棄物処分手数料の料金改正が行われることは、当組合の日々の努力の積み重ねと評価するものである。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料において前年度比 30,941 千円(11.8%)増加している。これは廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入でも、ペットボトル売払金において前年度比 6,175 千円(49.0%)、金属類等売払収入において前年度比 1,906 千円(3.2%)、電力売払収入において前年度比 12,434 千円(3.5%)と全体的に増加している。このようなことは社会経済情勢の変化にも大きく左右されるが、今後も安定した財源の確保に努められたい。

一方、歳出についてみると、備品購入費において前年度比 9,055 千円(85.9%)、原材料費が前年度比 38,296 千円(24.9%)減少している。今後は、経年劣化による損耗や施設の長寿命化のための運営維持経費が増加する見込みであるが、とりわけ基幹的整備改良や建物大規模改修の莫大な費用が、確実に増加していくと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、公債費による歳出の平準化を図るなど、その費用抑制に向けた取組みに一層尽力されるとともに、自主財源の堅実な確保に引き続き鋭意努力されたい。

さらに、現クリーンセンターの安全で安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、今後も効率的な事業運営に努めるとともに、各方面に関わる課題については引き続き構成両市と積極的な協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民生活の快適な環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,558,593,000円
歳入決算額	3,611,040,741円
歳出決算額	3,565,859,247円
歳入歳出差引残額	45,181,494円

当年度の決算状況は、予算現額 4,558,593 千円に対し、歳入 3,611,041 千円(対前年度比 6.1%減)、歳出 3,565,859 千円(同 6.4%減)で、歳入歳出差引額の形式収支は 45,182 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 5,133 千円を除いた実質収支は 40,049 千円で、単年度収支は 6,400 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決算額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
30	3,611,040,741	3,565,859,247	45,181,494	5,133,000	40,048,494	6,400,437
29	3,844,390,086	3,810,742,029	33,648,057	0	33,648,057	2,948,117
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791
27	4,187,674,681	4,129,263,950	58,410,731	0	58,410,731	△153,930,957
26	4,709,899,478	4,497,557,790	212,341,688	0	212,341,688	△376,001

(2) 歳 入

	30 年度	29 年度
予算現額	4,558,593,000 円	4,254,827,000 円
調定額	3,611,040,741 円	3,844,390,086 円
収入済額	3,611,040,741 円	3,844,390,086 円
不納欠損額	0 円	0 円
収入未済額	0 円	0 円

当年度の歳入は、予算現額 4,558,593 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,611,041 千円となり、前年度に比べ 233,349 千円 (6.1%) 減少している。

増加したものは、使用料及び手数料で 30,941 千円 (11.8%)、繰越金で 2,948 千円 (9.6%)、諸収入で 20,580 千円 (4.8%) である。

減少したものは、分担金で 205,826 千円 (7.0%)、組合債で 96,600 千円 (49.6%) である。

財源別では、自主財源は 3,497,828 千円 (構成比 96.9%) で、前年度に比べ 151,962 千円 (4.2%) 減少し、依存財源は 113,213 千円 (構成比 3.1%) で、こちらも前年度に比べ 81,387 千円 (41.8%) 減少している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	30 年 度			収 入 率		構成 比率	29 年 度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する	調定額 に対する		収入済額	
分担金	3,190,174,000	2,724,174,000	2,724,174,000	85.4	100.0	75.5	2,930,000,000	76.2
使用料及び 手数料	245,778,000	292,274,906	292,274,906	118.9	100.0	8.1	261,333,600	6.8
繰越金	1,000	33,648,057	33,648,057	3364805.7	100.0	0.9	30,699,940	0.8
諸収入	250,943,000	447,730,778	447,730,778	178.4	100.0	12.4	427,150,546	11.1
組合債	747,100,000	98,000,000	98,000,000	13.1	100.0	2.7	194,600,000	5.1
国庫 支出金	124,597,000	15,213,000	15,213,000	12.2	100.0	0.4	606,000	0.0
計	4,558,593,000	3,611,040,741	3,611,040,741	79.2	100.0	100.0	3,844,390,086	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	3,190,174,000	2,724,174,000	2,724,174,000	0	0	△466,000,000	100.0
29	3,455,000,000	2,930,000,000	2,930,000,000	0	0	△525,000,000	100.0
増減	△264,826,000	△205,826,000	△205,826,000	0	0	59,000,000	

予算現額3,190,174千円に対し、調定額、収入済額ともに2,724,174千円となり、前年度に比べ205,826千円(7.0%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金1,770,277千円、貝塚市分担金953,897千円であり、予算現額に対し、466,000千円の減額となっているが、これは、常の工事請負費をはじめ運営経費の抑制によるものや、平成30年9月の台風21号の被災により予定していたクリーンセンター建物大規模改修工事が延期されたことなどによるものである。

今後も構成両市の厳しい財政状況に鑑み、歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図られたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	245,778,000	292,274,906	292,274,906	0	0	46,496,906	100.0
29	256,350,000	261,333,600	261,333,600	0	0	4,983,600	100.0
増減	△10,572,000	30,941,306	30,941,306	0	0	41,513,306	

予算現額245,778千円に対し、調定額、収入済額ともに292,275千円となり、前年度に比べ30,941千円(11.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,834千円、手数料290,441千円である。

使用料及び手数料については、前年度より30,941千円(11.8%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増加に伴う廃棄物処分手数料の増加によるものである。

廃棄物処分手数料については、今後も必要経費の状況や社会の動向などを見据えて受益者負担の適正化に向けて鋭意努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	1,000	33,648,057	33,648,057	0	0	33,647,057	100.0
29	1,000	30,699,940	30,699,940	0	0	30,698,940	100.0
増減	0	2,948,117	2,948,117	0	0	2,948,117	

予算現額1千円に対し、調定額、収入済額ともに33,648千円となり、前年度に比べ2,948千円(9.6%)増加している。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	250,943,000	447,730,778	447,730,778	0	0	196,787,778	100.0
29	284,776,000	427,150,546	427,150,546	0	0	142,374,546	100.0
増減	△33,833,000	20,580,232	20,580,232	0	0	54,413,232	

予算現額250,943千円に対し、調定額、収入済額ともに447,731千円となり、前年度に比べ20,580千円(4.8%)増加している。

これは、ペットボトル売払収入で6,175千円(49.0%)、金属類等売払収入で1,906千円(3.2%)、電力売払収入で12,434千円(3.5%)増加したことなどによるものである。

電力売払収入等は貴重な自主財源であり、今後も市場動向を注視しつつ安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	747,100,000	98,000,000	98,000,000	0	0	△649,100,000	100.0
29	258,500,000	194,600,000	194,600,000	0	0	△63,900,000	100.0
増減	488,600,000	△96,600,000	△96,600,000	0	0	△585,200,000	

予算現額 747,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに、98,000 千円となり、前年度に比べ 96,600 千円(49.6%)減少している。

収入済額の内訳としては、最終処分地施設整備事業債 2,600 千円、ごみ処理施設増設事業債 92,700 千円、災害復旧事業債 2,700 千円である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	—	—	—	—	—	—	—
29	200,000	606,000	606,000	0	0	406,000	100.0
増減	△200,000	△606,000	△606,000	0	0	△406,000	

財産収入については、平成 30 年度は売払い等がなかったため、0 円となっている。

第7款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
30	124,597,000	15,213,000	15,213,000	0	0	△109,384,000	100.0
29	—	—	—	—	—	—	—
増減	124,597,000	15,213,000	15,213,000	0	0	109,384,000	

国庫支出金については、予算現額 124,597 千円に対し、収入済額が 15,213 千円となっている。これは、平成 30 年 9 月の台風 21 号の被害によるクリーンセンター復旧費用（平成 30 年度執行分）と災害廃棄物の処理費用に対する国庫支出金が 11,609 千円、基幹整備事業の設計委託費用に対する国庫支出金が 3,604 千円となっている。

(3)歳 出

	30年度	29年度
予 算 現 額	4,558,593,000円	4,254,827,000円
支 出 済 額	3,565,859,247円	3,810,742,029円
翌年度繰越額	633,541,000円	0円
不 用 額	359,192,753円	444,084,971円

当年度の歳出は、予算現額4,558,593千円に対し、支出済額は3,565,859千円(執行率78.2%)となり、前年度に比べ244,883千円(6.4%)減少している。

不用額359,192千円の内訳は、主に総務費における352,733千円である。

支出済額を款別にみると、議会費2,747千円(構成比0.1%)、総務費1,839,069千円(同51.6%)、公債費1,724,043千円(同48.3%)である。前年度に比べ議会費で73千円(2.7%)、総務費で83,338千円(4.7%)の増加に対し、公債費で328,294千円(16.0%)の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に需用費64,578千円(29.7%)、役務費38,072千円(644.9%)、委託料27,640千円(3.6%)の増加に対し、原材料費38,296千円(24.9%)、備品購入費9,055千円((85.9%)、償還金利子及び割引料328,294千円(16.0%)の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	30年度				29年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		30 年度	29 年度
議会費	4,090,000	2,747,464	67.2	—	2,674,223	73,241	0.1	0.1
総務費	2,191,802,000	1,839,068,934	83.9	—	1,755,730,887	83,338,047	51.6	46.1
公債費	1,726,160,000	1,724,042,849	99.9	—	2,052,336,919	△328,294,070	48.3	53.8
予備費	3,000,000	0	0	—	0	0	0	0
災害復 旧費	633,451,000	0	0	633,541,000	—	—	—	—
計	4,558,593,000	3,565,859,247	78.2	633,541,000	3,810,742,029	△244,882,782	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	175,774	4.9	176,691	4.6	△917	△0.5
	扶助費	1,710	0.1	1,010	0.0	700	69.3
	公債費	1,724,043	48.4	2,052,337	53.9	△328,294	△16.0
	計	1,901,527	53.4	2,230,038	58.5	△328,511	△14.7
投資的経費	建設事業費	139,517	3.9	218,118	5.7	△78,601	△36.0
	災害復旧事業費	4,551	0.1	—	—	—	—
	計	144,068	4.0	218,118	5.7	△74,050	△33.9
その他経費	物件費	1,021,587	28.6	940,477	24.7	81,110	8.6
	維持補修費	493,876	13.9	417,229	11.0	76,647	18.4
	補助費等	4,801	0.1	4,880	0.1	△79	△1.6
	計	1,520,264	42.6	1,362,586	35.8	157,678	11.6
歳出合計		3,565,859	100.0	3,810,742	100.0	△244,883	△6.4

義務的経費は1,901,527千円で、前年度に比べ328,511千円(14.7%)減少している。

これは主に公債費で328,294千円(16.0%)減少したためである。

投資的経費は144,068千円で、前年度に比べ74,050千円(33.9%)減少している。

これはクリーンセンター維持補修事業のうち施設の更新(起債対象)に係る事業費が減少したためである。

その他の経費は1,520,264千円で、前年度に比べ157,678千円(11.6%)増加している。

これは主に物件費81,110千円(8.6%)、維持補修費76,647千円(18.4%)増加したことによるものである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	4,090,000	2,747,464	0	1,342,536	67.2
29	4,089,000	2,674,223	0	1,414,777	65.4
増減	1,000	73,241	0	△72,241	

予算現額4,090千円に対し、支出済額は2,747千円(執行率67.2%)となり、前年度に比べ73千円(2.7%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	2,191,802,000	1,839,068,934	0	352,733,066	83.9
29	2,192,964,000	1,755,730,887	0	437,233,113	80.1
増減	△1,162,000	83,338,047	0	△84,500,047	

予算現額2,191,802千円に対し、支出済額は1,839,069千円(執行率83.9%)となり、前年度に比べ83,338千円(4.7%)増加している。

これは、主に需用費、役務費、委託料の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費281,772千円(構成比15.3%)、委託料786,997千円(同42.8%)、工事請負費428,957千円(同23.3%)、原材料費115,687千円(同6.3%)である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	1,726,160,000	1,724,042,849	0	2,117,151	99.9
29	2,054,774,000	2,052,336,919	0	2,437,081	99.9
増減	△328,614,000	△328,294,070	0	△319,930	

予算現額 1,726,160 千円に対し、支出済額は 1,724,043 千円(執行率 99.9%)となり、前年度に比べ 328,294 千円(16.0%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 1,658,766 千円(構成比 96.2%)、利子 65,277 千円(同 3.8%)である。

組合債の前年度末未償還額は 4,933,963 千円で、当年度は 98,000 千円を借入れ、1,658,766 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 3,373,197 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

第5款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	633,541,000	0	633,541,000	0	0
29	—	—	—	—	—
増減	633,541,000	0	633,541,000	0	

予算現額 633,541 千円に対し、支出済額はなしで、翌年度へ全額繰越となっている。

これは、平成 30 年 9 月の台風 21 号によるクリーンセンター施設被害箇所への修繕を翌年度に持ち越す繰越明許費(廃棄物処理施設災害復旧費)である。

2 財 産

(1)公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
30	142,337.09	0	142,337.09
29	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
30	53,863.98	0	53,863.98
29	53,863.98	0	53,863.98
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2)重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	6	0	6
い す 類	3	0	3
箱 類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計 器 類	35	0	35
機 械 類	1,560	7	1,567
工 具 類	22	0	22
車 両 類	12	0	12
標 本 模 型 類	10	0	10
雑 具 類	15	0	15
計	1,676	7	1,683

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,683 台である。